



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社
コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 章
(氏名) 成田 政敏
配当支払開始予定日

TEL 011-640-2231
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,525	5.9	820	△7.6	832	△7.8	522	△4.3
26年3月期	14,664	41.6	888	186.8	902	180.3	546	102.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	82.80	—	10.0	8.0	5.3
26年3月期	86.45	—	11.5	9.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	10,529	870.51	5,497	5.497	52.2	870.51	870.51	
26年3月期	10,234	793.50	5,012	5.012	49.0	793.50	793.50	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,497百万円 26年3月期 5,012百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
27年3月期	△331	1,896	△37	1,896	△97	1,896	1,896	
26年3月期	193	2,363	89	2,363	△72	2,363	2,363	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	11.6	1.3
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	14.5	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	69.2	125	1,274.1	130	739.1	80	5,119.9	12.67
通期	15,700	1.1	550	△33.0	560	△32.7	350	△33.1	55.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,500,000 株	26年3月期	6,500,000 株
27年3月期	184,971 株	26年3月期	183,611 株
27年3月期	6,315,750 株	26年3月期	6,318,134 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、脱デフレを目指した金融緩和や景気を刺激する財政政策など、いわゆるアベノミクスが下支えをし、総じて緩やかな回復基調となりました。

北海道経済におきましては、北海道開発局予算の増加により公共設備投資は増加しましたが、民間設備投資は一部エネルギー関連投資等で増加が見られたものの、消費増税、電力料金値上げによる経済見通しの不透明さから設備投資意欲は高まらない状況となりました。

このような環境のもと、当社は太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は209億94百万円で前年比43.6%の大幅な増加となり、売上高は155億25百万円で前年比5.9%の増収となりました。経常利益は8億32百万円で前年比7.8%の減少、当期純利益は5億22百万円で前年比4.3%の減少とともに減益となりましたが、8期連続の利益を確保することができました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済はアベノミクスによる経済の好循環が加速し、更には所得環境の改善、東京オリンピックの開催等により、緩やかな景気回復軌道をたどることが予想されます。

一方、北海道経済は、公共設備投資は北海道開発局予算が増加するも増加幅は減少傾向にあり、民間設備投資も経済見通しの不透明さから期待感は薄く、予断を許さない状況が予想されます。

当社は、上記のような環境の中で、従来以上の危機意識と改善意欲をもち営業体制の強化や収益力の向上に向けた管理の徹底、人材の育成と現場力の向上、業務効率化に積極的に取り組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	12,000百万円
売上高	15,700百万円
営業利益	550百万円
経常利益	560百万円
当期純利益	350百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比295,082千円(2.9%)増加の10,529,496千円となりました。

流動資産は、前期末比275,085千円(3.2%)増加の8,876,432千円となりました。

これは主に、現金預金466,934千円及び立替金278,979千円並びに売掛金122,318千円が減少したものの、完成工事未収入金1,214,238千円が増加したことなどによるものです。

固定資産合計は、前期末比19,997千円(1.2%)増加の1,653,064千円となりました。

負債合計は、前期末比190,176千円(3.6%)減少の5,032,177千円となりました。

これは主に、支払手形454,806千円及び工事未払金267,795千円が増加したものの、買掛金730,026千円及び未払法人税等122,510千円が減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末比485,259千円(9.7%)増加の5,497,319千円となりました。

この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,896,553千円、前事業年度に比べ466,934千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、331,630千円(前期は193,115千円の収入)となりました。これは、営業収入が増加したものの、原材料又は商品の仕入による支出及び外注費の支出などが増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、37,324千円(前期は89,701千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97,981千円(前期は72,045千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、8年連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、期末配当は1株当たり2円増配の12円を予定しております。また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、今年度より株主優待制度を設けております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社及び関連会社2社で構成され、電気設備工事及びFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、関連会社のとからソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社の2社は、太陽光発電事業を目的としたジョイントベンチャーとして設立しており、屋内配線工事業において、太陽光発電工事の一部につき工事を受注しております。

セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成26年3月期	平成27年3月期
屋内配線工事	ビル・建築物の電気設備工事、 上下水道・各種産業機械プラントの設置工事 太陽光発電設備工事	54.8	65.4
電力関連工事	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、 発・変電所の電気設備工事、情報通信ケーブル工事、 建築物の空調自動制御システム工事	28.2	20.2
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、 ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売	8.7	7.3
産業設備機器	電力設備機器、発電機、情報通信システム、 電線類及び管路材料等販売	8.3	7.1
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

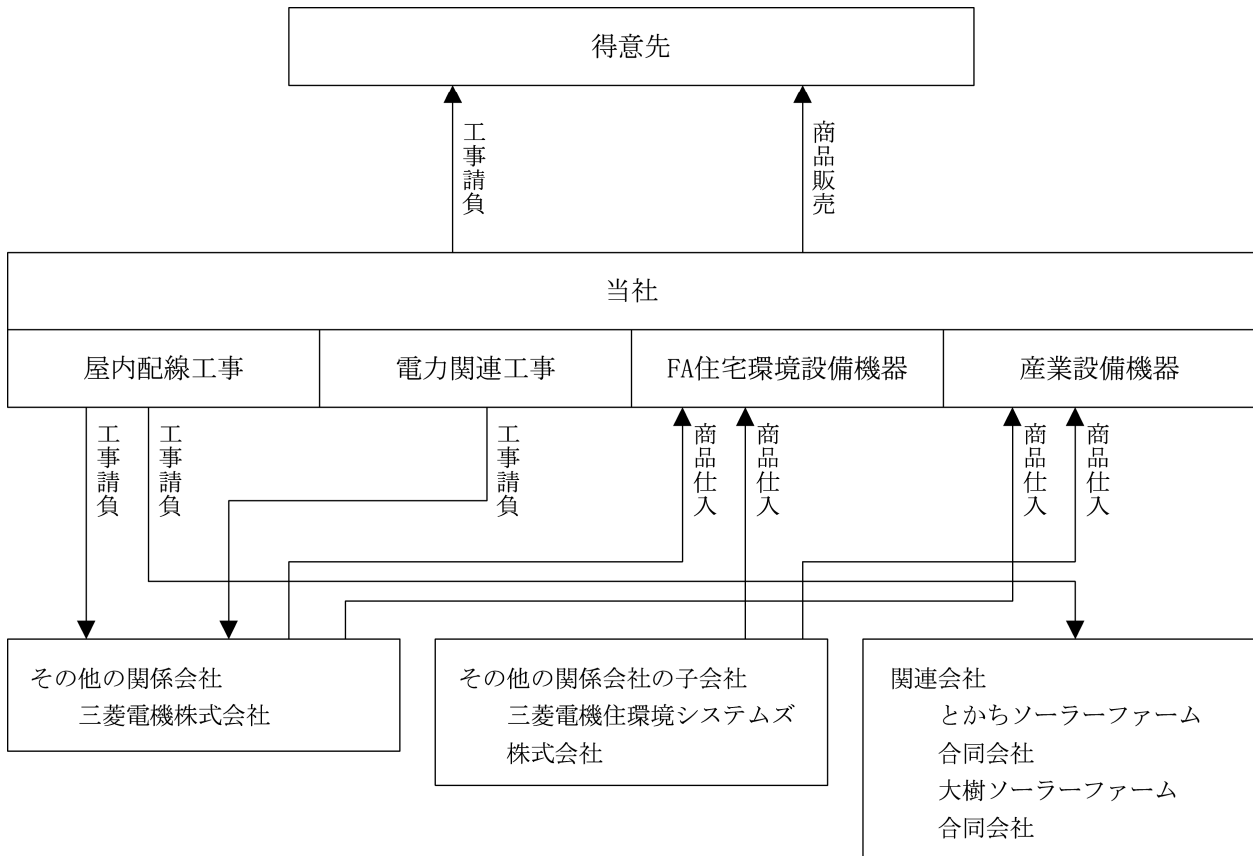
屋内配線工事……………水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。また、太陽光発電所関連の太陽光発電工事の一部につき、関連会社とからソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

電力関連工事……………発電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

産業設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令遵守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待される新エネルギー分野、リニューアブル分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工物品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、公共設備投資は北海道開発局予算が増加するも増加幅は減少傾向にあり、民間設備投資も経済見通しの不透明さから期待感は薄く、更には電力会社の電気料金値上げ実施等があり、予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①成長戦略事業(再生可能エネルギー事業他)の展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上・利益規模の拡大
- ④人材の育成と現場力の維持・生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,363,488	1,896,553
受取手形	※ 151,204	※ 138,969
完成工事未収入金	4,825,375	6,039,613
売掛金	367,191	244,872
商品	8,018	8,064
未成工事支出金	181,708	152,940
前払費用	27,717	22,175
立替金	526,441	247,461
繰延税金資産	130,997	106,640
その他	21,704	21,639
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,601,346	8,876,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,583,907	1,591,768
減価償却累計額	△986,643	△1,002,511
建物(純額)	597,264	589,256
構築物	84,442	84,230
減価償却累計額	△64,583	△66,592
構築物(純額)	19,858	17,638
機械及び装置	24,905	49,905
減価償却累計額	△9,220	△11,857
機械及び装置(純額)	15,684	38,047
車両運搬具	16,295	16,295
減価償却累計額	△15,365	△15,876
車両運搬具(純額)	930	418
工具、器具及び備品	530,997	536,539
減価償却累計額	△493,706	△502,571
工具、器具及び備品(純額)	37,290	33,967
土地	436,794	436,794
リース資産	22,700	45,580
減価償却累計額	△13,707	△9,713
リース資産(純額)	8,992	35,866
有形固定資産合計	1,116,815	1,151,989
無形固定資産		
ソフトウェア	13,415	11,638
リース資産	71,142	47,428
電話加入権	130	122
無形固定資産合計	84,687	59,188

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	343,770	378,609
関係会社株式	13,944	17,142
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	30	-
破産更生債権等	9,594	401
長期前払費用	1,109	39
繰延税金資産	44,724	17,384
会員権等	7,728	7,728
その他	9,493	10,292
貸倒引当金	△9,380	△260
投資その他の資産合計	431,563	441,886
固定資産合計	1,633,066	1,653,064
資産合計	10,234,413	10,529,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	927,844	1,382,650
工事未払金	583,324	851,120
買掛金	1,885,573	1,155,546
リース債務	27,038	35,583
未払金	343,182	314,277
未払費用	14,308	18,258
未払法人税等	388,080	265,569
未払消費税等	85,373	91,706
未成工事受入金	166,209	177,294
前受金	54	54
預り金	52,946	20,312
賞与引当金	93,022	93,455
工事損失引当金	9,666	11,812
流動負債合計	4,576,624	4,417,643
固定負債		
リース債務	60,694	57,003
長期未払金	25,268	12,010
長期預り保証金	3,044	3,053
退職給付引当金	472,800	444,666
役員退職慰労引当金	81,000	97,800
環境対策引当金	2,920	-
固定負債合計	645,728	614,533
負債合計	5,222,353	5,032,177

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	1,033,851	1,493,615
利益剰余金合計	3,483,048	3,942,813
自己株式	△26,235	△26,770
株主資本合計	4,984,607	5,443,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,452	53,481
評価・換算差額等合計	27,452	53,481
純資産合計	5,012,060	5,497,319
負債純資産合計	10,234,413	10,529,496

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,177,028	13,281,028
商品売上高	2,487,767	2,244,086
売上高合計	14,664,795	15,525,115
売上原価		
完成工事原価	10,466,333	11,635,681
商品期首たな卸高	15,113	8,018
当期商品仕入高	2,256,774	2,015,410
合計	2,271,887	2,023,428
商品期末たな卸高	8,018	12,856
商品売上原価	2,263,869	2,010,572
売上原価合計	12,730,202	13,646,253
売上総利益		
完成工事総利益	1,710,695	1,645,347
商品売上総利益	223,898	233,513
売上総利益合計	1,934,593	1,878,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,416	82,770
従業員給料手当	487,539	472,786
賞与引当金繰入額	39,451	35,322
退職金	409	2,954
退職給付費用	21,095	13,688
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	16,800
法定福利費	80,815	80,768
福利厚生費	21,541	21,883
通信交通費	43,249	46,413
広告宣伝費	6,282	6,052
貸倒損失	-	330
交際費	19,080	23,300
寄付金	440	585
地代家賃	7,890	8,427
減価償却費	39,452	38,878
租税公課	38,121	37,657
荷造運搬費	21,726	23,015
雑費	130,264	146,703
販売費及び一般管理費合計	1,046,277	1,058,337
営業利益	888,315	820,524

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,382	2,476
受取配当金	5,979	5,443
受取賃貸料	4,919	4,054
雑収入	6,133	4,383
営業外収益合計	19,415	16,358
営業外費用		
支払利息	4,088	4,333
雑支出	684	11
営業外費用合計	4,772	4,345
経常利益	902,958	832,537
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,342	-
投資有価証券売却益	8,974	-
特別利益合計	13,317	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,222	-
固定資産除却損	-	※3 7,368
特別損失合計	1,222	7,368
税引前当期純利益	915,053	825,169
法人税、住民税及び事業税	386,425	260,899
法人税等調整額	△17,545	41,342
法人税等合計	368,879	302,241
当期純利益	546,174	522,928

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
情報システム構築準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		情報システム構築準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	20,000	1,671,262	1,211,919	2,981,116
当期変動額					
剰余金の配当				△44,242	△44,242
当期純利益				546,174	546,174
情報システム構築準備金の取崩		△20,000		20,000	
別途積立金の積立			700,000	△700,000	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△20,000	700,000	△178,068	501,931
当期末残高	77,935	—	2,371,262	1,033,851	3,483,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,246	4,483,665	△3,033	△3,033	4,480,631
当期変動額					
剰余金の配当		△44,242			△44,242
当期純利益		546,174			546,174
情報システム構築準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△989	△989			△989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,485	30,485	30,485
当期変動額合計	△989	500,942	30,485	30,485	531,428
当期末残高	△26,235	4,984,607	27,452	27,452	5,012,060

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	77,935	2,371,262	1,033,851	3,483,048
当期変動額				
剰余金の配当			△63,163	△63,163
当期純利益			522,928	522,928
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			459,764	459,764
当期末残高	77,935	2,371,262	1,493,615	3,942,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△26,235	4,984,607	27,452	27,452	5,012,060
当期変動額					
剰余金の配当		△63,163			△63,163
当期純利益		522,928			522,928
自己株式の取得	△534	△534			△534
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,029	26,029	26,029
当期変動額合計	△534	459,229	26,029	26,029	485,259
当期末残高	△26,770	5,443,837	53,481	53,481	5,497,319

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	12,631,637	14,318,912
原材料又は商品の仕入れによる支出	△5,234,484	△5,970,089
人件費の支出	△1,670,602	△1,706,897
外注費の支出	△4,551,164	△5,561,767
その他の営業支出	△842,182	△1,023,509
小計	333,205	56,650
利息及び配当金の受取額	6,824	6,344
利息の支払額	△4,079	△4,324
受取賃貸料	4,920	4,329
法人税等の支払額	△147,755	△394,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,115	△331,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,410	△32,237
有形固定資産の売却による収入	20,659	-
無形固定資産の取得による支出	△3,927	△4,410
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	76,025	-
保険積立金の解約による収入	3,247	-
貸付けによる支出	△1,000	-
貸付金の回収による収入	1,295	500
その他の収入	12	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,701	△37,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	670,000
短期借入金の返済による支出	△740,000	△670,000
自己株式の取得による支出	△989	△534
リース債務の返済による支出	△26,323	△33,639
配当金の支払額	△44,733	△63,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,045	△97,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,771	△466,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,717	2,363,488
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,363,488	※ 1,896,553

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 個別法による原価法
- 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

- イ 建物(建物附属設備は除く)
 - a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。
 - ロ 建物以外
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- ⑥環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

5. 収益費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	169,873千円	174,498千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,342千円	—

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,222千円	—

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	—	1,168千円
建物解体費用	—	6,200 "
計	—	7,368千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,628	3,983	—	183,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式3,983株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,242	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,163	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,611	1,360	—	184,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式1,360株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,163	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月24日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	75,780	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,363,488千円	1,896,553千円
現金及び現金同等物	2,363,488千円	1,896,553千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。(簡便法)

2. 退職給付債務に関する事項

退職一時金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務 (退職給付引当金)	472,800千円	444,666千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
イ 退職一時金に係る 退職給付費用(簡便法)	40,056千円	38,424千円
ロ 厚生年金基金拠出金	16,273	—
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	9,716	9,556
退職給付費用計	66,045	47,980

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,035,642	4,141,385	1,272,597	1,215,169	14,664,795	—	14,664,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,180	1,138,013	25,702	1,187,895	△1,187,895	—
計	8,035,642	4,165,565	2,410,610	1,240,872	15,852,691	△1,187,895	14,664,795
セグメント利益	950,772	688,667	259,204	35,948	1,934,593	—	1,934,593

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,147,700	3,133,328	1,143,181	1,100,904	15,525,115	—	15,525,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,218	1,320,532	10,209	1,337,960	△1,337,960	—
計	10,147,700	3,140,546	2,463,714	1,111,114	16,863,075	△1,337,960	15,525,115
セグメント利益	1,225,405	351,156	257,761	44,538	1,878,861	—	1,878,861

- (注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除却債務、セグメント情報の関連情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	793円50銭	870円51銭
1株当たり当期純利益	86円45銭	82円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	546,174	522,928
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,174	522,928
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,318	6,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	8,834,133	60.4	15,812,919	75.3	6,978,786	79.0
電力関連工事	3,735,527	25.6	3,390,388	16.2	△345,139	△9.2
F A住宅環境設備機器	1,231,580	8.4	1,175,591	5.6	△55,989	△4.6
産業設備機器	819,381	5.6	615,980	2.9	△203,401	△24.8
合計	14,620,622	100.0	20,994,879	100.0	6,374,256	43.6

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	8,035,642	54.8	10,147,700	65.3	2,112,057	26.3
電力関連工事	4,141,385	28.2	3,133,328	20.2	△1,008,056	△24.3
F A住宅環境設備機器	1,272,597	8.7	1,143,181	7.4	△129,415	△10.2
産業設備機器	1,215,169	8.3	1,100,904	7.1	△114,265	△9.4
合計	14,664,795	100.0	15,525,115	100.0	860,319	5.9

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	2,594,772	59.8	8,259,992	84.2	5,665,219	218.3
電力関連工事	799,998	18.4	1,057,059	10.8	257,059	32.1
F A住宅環境設備機器	113,033	2.6	145,447	1.5	32,414	28.7
産業設備機器	832,348	19.2	347,426	3.5	△484,922	△58.3
合計	4,340,153	100.0	9,809,924	100.0	5,469,771	126.0

④ 次事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	8,400,000	70.0	10,900,000	69.4
電力関連工事	2,000,000	16.7	3,000,000	19.1
F A住宅環境設備機器	1,200,000	10.0	1,200,000	7.7
産業設備機器	400,000	3.3	600,000	3.8
合計	12,000,000	100.0	15,700,000	100.0

(2) 役員の変動

(平成27年6月24日付)

① 代表取締役の変動

代表取締役常務
経営企画本部長

成田 政敏

(現 代表取締役常務
経営企画本部長
兼 産業機器システム事業本部長)

② その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補

取締役
産業機器システム事業本部長

渡邊 浩行

(現 常務執行役員
産業機器システム事業本部 副本部長)

ロ. 退任予定取締役

常務取締役
内線事業本部長

矢田 彰

(当社顧問に就任予定)

ハ. 昇任予定取締役

常務取締役
内線事業本部長

稲村 尊史

(現 取締役
内線事業本部 副本部長)